

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	537 土地利用等規制対策経費	会計	01	一般会計
		款	08	土木費
		項	04	都市計画費
		目	01	都市計画総務費
基本 施策	27 秩序の中にもぎわいのある都市空間をつくる	細目	359	事務管理経費
		細々目	02	土地利用等規制対策経費
行革大綱の重点事項番号 -				
担当部署	コード	190700		担当者
	名称	都市計画課		氏名
			山本幸一郎	連絡先
			43 -	2314
			(内線)	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	一定規模以上の土地の権利を取得した者 ※対象件数 不特定		
成果(どうする)	市内の土地利用の動向を把握することで、将来における土地利用の予測、動向を把握できる。		
根拠法令・要綱等	国土利用計画法		
開始年度	平成	年度	関連事業
終了年度	平成	年度	
H21 事業 内容	・土地取引に係る問い合わせへの対応・・・通年 ・国土利用計画法に基づく土地売買等届出受付・・・12件 ・無届取引の抽出調査と県への報告・・・4回		
社会情勢 の変化等	届出に係る事務処理、無届取引等届出案件の報告に係る事務量は変わらない一方で、県への報告に対する土地利用規制等対策費交付金額が減少した。また、遊休土地利用実態調査について、21年度は実施されなかった。		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			無届取引の可能性のある取引の調査件数	件	目標 実績	目標 実績
土地取引届出数	件	目標 実績	目標 実績	目標 実績	目標 実績	

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				土地取引届出割合	(届出件数/無届件数)の率が大きいほど制度が周知されたことにな	%	目標 実績

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	282	204	140	140				
Aの 財源 内訳	国庫支出金							
	県支出金	282	204	140	140			
	地方債							
	その他	0	0					
	一般財源	0	0	0	0			
事業投入人件費(B)	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720	0.1人	720
フルコスト(A)+(B)	1,002	924	860	860				

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
効果性	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
達成度	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高	
達成度	サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 60%未満 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
達成度	予算の繰越の有無 無	無届件数が減らないため、制度の周知を県に依頼する。
達成度	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効果性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効果性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効果性	【事業名】	
効果性	受益者負担を求めることができる事業である。	
効果性	全体コストにおける負担構成は適正である。	
効果性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	引き続き適正な事務執行に努めた。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 無届取引の抽出調査を4回実施した。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	清水 仁敏
【方向性】	現状維持
【理由】	県からの受託事務であり、引き続き制度の周知を行うとともに、迅速な事務処理に努める。
現時点における課題、その他	制度が周知されていないため、無届取引の件数が減らない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	県に対し、制度周知を徹底するよう働きかけるとともに、市広報に届出に関する記事を掲載するよう努める。